



 福岡銀行

企画・設計から生産まで、
メイドインジャパンにこだわり続ける。

株式会社 Braveridge
ブレイブリッジ

代表取締役社長／CEO
よしだ つよし
吉田 剛氏

取引店／福岡銀行 周船寺支店

■会社概要

創業・設立:2004年／所在地:福岡市西区／資本金:2億6,100万円／
従業員:88名／事業内容:通信周辺機器の企画・設計・製造・販売／
事業拠点:(本社)福岡市西区(工場)福岡県糸島市



糸島工場前(左から吉田社長、柴戸頭取)

海外経験を生かして福岡で起業 トランスミッターが大ヒット

当社の社名は、私の名前「剛」の意を表す「Brave」と、共同経営者でもある最高技術責任者の小橋泰成の「橋（Bridge）」を組み合わせて名付けました。小橋は日本でもトップクラスの技術者で、小橋のアイデアを私と二人で練り上げ、お互いの得意・不得意な部分を補いながら、力を出し合い経営しています。

私は福岡市早良区の生まれで、東京理科大学で機械工学を専攻し、卒業後は九州松下電器株式会社（現・パナソニックコミュニケーションズ）に入社しました。掃除機やコードレス電話などの設計を担当し、そこで同期入社だったのが小橋で、お互いの才能を認め合うような仲でした。

その後、九州松下電器を退社して、一時的ではありますが妻の実家の博多織の織元に勤めました。IT機器の製造とはまるで異なる世界で、丁稚奉公から始めましたが、それなりに楽しかったものです。角界のお客さまもおられ、過去には朝青龍関の浴衣をこしらえたこともありました。

一方で、小橋はシンガポールを拠点とする会社を起し、ソニーの認証（世界で3社のみ）を得て、ゲーム機「プレイステーション®2」のワイヤレスコントローラーなどを製造していました。2002年、小橋から「日本人がおらんとうまくいかん。来てくれんか」と請われてシンガポールに行くことを決めました。

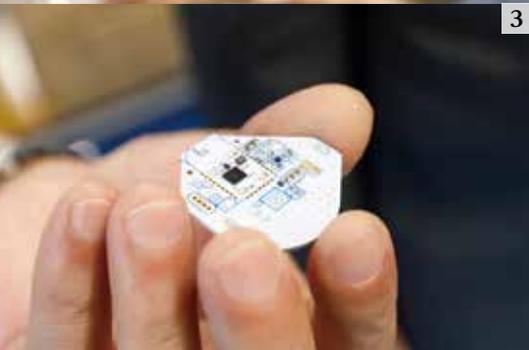
最初は順調な経営状態だったものの、現地人と一緒に仕事をするのは言葉の壁、伝統習慣の違いもあつて非常に難しく、詐欺の被害にも遭つて、最終的には撤退することにいたしました。

しかし私たちはあきらめません。帰国してから二人でもう一度やり直すことにしました。2004年に九州情報大学（福岡県小郡市）のインキュベーションセンターに入所し、わずかばかりの資金で「株式会社Braveridge」を設立し、パソコン周辺機器の大手メーカーにFMトランスミッター（※1）を提案。即座に採用されると、すぐに国内の70%くらいのシェアを占めるまでになり、会社は軌道に乗っていくことになりました。

（※1）携帯型プレーヤーで再生した音楽を車載用のFMラジオで聴くための機器。



2 1



3



糸島に新工場 地域貢献の実証実験も

2017年11月、福岡県糸島市に新工場が完成しました。糸島リサーチパークでの民間企業第1号です。延べ床面積は既設の工場の約6倍の広さ(約1,800㎡)があり、従業員も増やし、開発・生産ペースは飛躍的に向上しました。

現在は、無線通信技術を軸としたデバイス
の企画・開発・量産・販売が主力です。BLE
(極省電力通信)モジュールは年間100万台
以上を生産。今後期待される無線通信規格で
あるLPWA(極省電力・長距離データ通信)
関連の製品も伸びています。OEM(相手先



吉田社長

ブランド)生産や、設計から製品開発、量産ま
で請け負うODMなど、ワンストップのトータ
ルサービスを提供しています。

2010年からは、自社ブランド製品に力
を入れています。「BLEモジュール」を販売
しているのは国内で当社を含めて5社だけだ
です。電波法などの認証を取得しているために
コンプライアンス面はもちろん、品質にも信頼
をいただいています。

また、糸島市や福岡県などと連携し、糸島
市全域に20カ所のゲートウェイを設置し、公
共サービスの実証実験をしています。児童や
ペット、自転車などの位置をパソコンやスマー
トフォンの地図上で確認できる「見守り」、農
業用水・ため池などの水位警告をメールで伝
える「水位管理」、コミュニティバスの通過情
報を停留所で確認できる「バス管理システム」
が作動中です。

〳おもいやり〳を原点に 一貫生産でコストダウン

伝統工芸である博多織と、最先端のデバイス
も、モノづくりの原点は同じだと考えています。



1.2.3.糸島工場での製品製造。BLE、LoRaなどの無線通信技術を軸に開発したモジュールや、オリジナルブランド「OTOMO Gadget」の製造を行う／4.自社製品の展示スペースを見学／5.工場内の作業工程を一括管理するシステムを自社開発／6.7.糸島工場の見学風景／8.企業メッセージ





糸島工場内にて(前列左2番目から有吉工場長、小橋最高技術責任者、吉田社長、柴戸頭取、安富支店長(福岡銀行))

それは、おもいやりです。どれだけ上質の製品を作り、どれだけお客さまに満足していただけか、どれだけ安価にお届けできるかという事です。

かつては当社も海外で製造していた時期もありましたが、2008年に全て国内生産に切り替えました。海外で開発・生産から輸送まで経験し、良い面、悪い面もよく理解しています。だからこそ海外の良い部分を取り入れながら、日本でしかできない、日本人らしい開発と生産を実践したいのです。

福岡で事業展開していることのデメリットが全くないと言うと嘘になります。発注者との打ち合わせに行くにも時間がかかります。しかし、それを上回るメリットがあります。モノづくりにとって必要な優秀な人材を確保しやすい。土地も比較的安価で立地しやすい。人情味豊かで、食べ物もおいしいとメリットは数え切れません。

「海外で生産した方が安くできるのでは」とよく言われますが、それも違います。日本で設計・開発し、製造した方がコストダウンできるのです。なぜなら、コストダウンは設計から製造までトータルで考えなければならぬから

です。例えば1分間で300円の製品を作る
とすると、3分の1にコストダウンするため
は作業時間を3分の1に短縮しなければなり
ません。それを可能にするために設計から生
産工程まで全体を考えます。設計と製造が離
れていてはそれが難しい。作業する人から「こ
こは組み立てにくい。時間がかかる」と言われ
たら、組み立て工程を改良しよう、そのために
設計も変えよう、ということになります。現場
の声を大切にするのがコストダウンにつなが
るのです。

福岡をモノづくりの都市に

「知識・知恵・行動」でIoT社会へ

「中国のシリコンバレー」といわれる深圳^{しんせん}は、
モノづくりの都市として有名ですが、本当の
モノづくりのプロ^{プロ}といえるのか、私は疑問を
持っています。細部まで指示して説明しなけれ
ば満足できる製品にならない。「プロだったら
顧客の気持ちに添えて」と言いたい。

本当のモノづくりは、お客さまへの「おもい
やり」をカタチにすることです。お客さまから
いただいたアイデアに私たちの知識や経験を

加えて製品としてお渡しする。そのためには、
「死にもぐらうい」で考えます。考えて、考え
て、考えます。考えた量に比例してお客さまに
満足していただける製品ができるのです。それ
がモノづくりではないでしょうか。

モノづくりが海外にシフトしているのはとて
も残念です。福岡で本当のモノづくりをした
い、福岡をモノづくりの都市にしたい——。そ
れが私たちの夢なのです。

ITの世界はますます早いスピードで進化し
ています。10年先、20年先にどのようなIoT
(※2)社会が誕生しているか、誰にも予測する
ことは困難だと思います。

当社のモットーは「知識・知恵・行動」です。
可能な限り「知識」を集め、「知恵」をしばって
世の中の流れをつかむ。それを「行動」を起こ
して地道にビジネスを広げる——。これから本
格的に始まるIoT社会に生き残るために
は、それしかないと考えています。

(※2)さまざまなモノがインターネットにつながる社会。
スマホやタブレット端末、さらにテレビやエアコン、
車、住宅など暮らしの隅々まで接続されることで
快適な生活の実現を目指す。

インタビューを終えて

福岡銀行 取締役頭取 柴戸 隆成

海外事業の経験をバネにして地元・福岡で起業され、卓越した企画・設計・
量産技術によって、無線通信技術を軸としたデバイスを提供されています。
また、モノづくりの根本にあるお客さまへの“おもいやり”を大切にされ、設計と
製造が一体となった日本らしい開発と生産を実践されています。

福岡をモノづくりの都市にしたいという“おもい”を胸に、これから迎えるIoT
社会に向かって、考え抜きながら進んでいかれることを期待しています。





熊本銀行

人こそすべて。

時代を先取りし、創造する経営から
新たなビジネスを開拓する。

ハイコムグループ
株式会社ハイコム

代表取締役社長

甲斐達也氏

取引店／熊本銀行 本店営業部
福岡銀行 熊本営業部

■会社概要

創業・設立:1990年／所在地:熊本県菊池郡菊陽町／資本金:
8,000万円／従業員:456名(関連会社含む)／事業内容:通信、
不動産、宅配水、ポスティング、コールセンター、高齢者福祉／事業
拠点:熊本県、福岡県、大分県、佐賀県／グループ企業:セイワシステム
株式会社、ハイコムウォーター株式会社、株式会社産交ミック、ハイ
コムライフクリエート株式会社、ハイコムビジネスサポート株式会社



ソフトバンク 光の森北郵便局前(左から甲斐社長、野村頭取)

JRの経験を生かして、 45歳で起業

ハイコムグループは熊本県を中心に九州・西日本各地で通信、不動産、宅配水、ポスティング、コールセンター、高齢者福祉等の事業を展開しています。すべての事業に共通するのが、お客様と直接つながるといふことと、「人こそすべて」という当グループの経営理念に当てはまっていることです。ハイコムという社名には、「High(高)&レベルの)Communication(お客様との関係づくり)」をやり遂げたい、という願いを込めています。

私は熊本県内の学校を卒業後、八幡製鉄(現・日本製鉄)を経て、国鉄熊本鉄道管理局(当時)に入局し、電気部、経理部、営業部などを歴任しました。

民営化されてからのJR九州では、関連事業で居酒屋、レストラン、アイスクリーム店等々の開発出店と遊休地の利活用に携わりました。特に菊池郡大津町の大型宅地開発の経験が後の私に少なからず影響を与えました。

新規事業への取り組みに対する自信が芽

生え、独立してみたいという思いが日増しに強くなったのです。

そうしてついに独立を果たしたのは45歳の時です。起業の年齢としては決して若くない年齢です。妻や子どもたちはとても不安だったと思いますが、私の決意が固いことを知って最後は応援してくれました。

通信事業との出会い スピードとプレゼンに学ぶ

1990年(平成2年)、まずは不動産会社「パシフィックジャパン」を設立しました。地域に密着した営業に徹し、売買仲介や買い取り、賃貸物件の管理・仲介を中心に業績を伸ばしてきました。

その後は通信事業の将来性に着目し、1995年(平成7年)に「デジタルくまもと」を設立。代理店1号店の「デジタルツーカー健軍店」をオープンしました。それ以降、通信事業はキャリアの名称変更も伴いながら成長を続け、現在ではソフトバンクショップを熊本、大分で18店舗、auショップ12店舗、UQ





甲斐社長

スポット1店舗の計31店舗を熊本県内外で運営しており、我が社の中核事業となっています。通信事業の代理店経営から多くのことを学びました。業界は変化が速い、競争が厳しい等の環境の中でキャリアのスピード、企画力、プレゼン力等々大変勉強になり、グループ各社に活かしています。

「南阿蘇の宝物」を全国に

「福岡ソフトバンクホークス」の野球観戦で同席した、通信事業販売会社と宅配水販売会社をやっておられて、特に宅配水販売では全国No.1の社長さんから「どこかに良い水は

ないでしょうか」と聞かれました。

全くの偶然だったのですが、旧知の南阿蘇村長から「村には日本一の宝物があるが、その販売ノウハウがない」という話しを伺ったばかりでした。

南阿蘇村は世界最大級のカルデラ火山、阿蘇・外輪山の麓に位置しています。火山の爆発による堆積物が幾重にも重なって、天然のろ過装置を形成し、豊富なミネラル分を含む地下水が湧出しています。この地下水がまさに宝物なのです。

早速、南阿蘇村と工場進出協定を結び、同村の第1号誘致企業として2014年(平成26年)に南阿蘇村工場が完成しました。

『プレミアムウォーター』という名で販売しており、「南阿蘇の水のおいしさをそのまま届ける」ことに徹底してこだわっています。日本で販売されているミネラルウォーターの多くは雑菌の混入を防ぐため加熱殺菌していますが、南阿蘇村工場では無人のクリーンルームで熱を加えずに自動充填します。安全安心な水であることを実際に見てもらうために、充填から梱包までの過程を見学できるようにしました。



8 7

1.「auショップ 六本松駅前」/2.住宅型有料老人ホーム「ハイコムライフ武蔵ヶ丘」/3.4.阿蘇山の天然水工場「ハイコムウォーター南阿蘇村工場」。無人のクリーンルームで熱を加えずに自動充填する/5.6.「ソフトバンク 光の森北郵便局前」見学風景/7.ハイコムグループ社員集合写真/8.企業メッセージ





本社前にて(前列左から岡田取締役、長野常務、甲斐専務、甲斐社長、野村頭取、坂本本店営業部長(熊本銀行)、甲斐副社長)

私たちの思いが伝わり、2014年度から4年連続でモンドセレクションの「優秀品質金賞」、iTQ i (国際味覚審査機構)の「優秀味覚賞2つ星」をダブル受賞しました。

工場用地探しから今日まで南阿蘇村の皆さんのおかげです。大変感謝をいたしております。地域貢献を肝に銘じているところです。

元先輩から頼まれた福祉事業

高齢者福祉事業も、人とのつながりから生まれました。かつての国鉄時代の先輩の皆さんから「安心して暮らせる福祉施設を作ってほしい」、そして、「入居後の自宅の不動産の管理もやってほしい」と言われ、新しい事業として取り組むことにしました。昨年4月に定員50床の「ハイコムライフ武蔵ヶ丘」(熊本市北区)をオープンしました。加えて100人収容のデイサービスも併設しました。入居者はすぐ満室になり、今年9月には隣接地に72床の2棟目をオープン予定です。「福祉事業がコミュニティを創る」との考えのもと、地域のお役に立ちたいと考えています。

コールセンター事業は世界に誇る南阿蘇の天然水を南阿蘇村工場で生産し、ご契約いただいたお客様の永遠のアフターフォローを行っています。

ポスティング事業は、まさに新たなビジネスの開拓でM&Aで取得し、これまでの事業に加えて新たな広告ソリューション事業として展開しています。

熊本地震の被災者支援 百年後も成長する企業に

当社のスローガンは「前向き指向、常に一步前進」です。行動指針には「顧客志向、信頼関係の構築。職務の遂行と法令遵守。新たなビジネスの開拓。社会貢献、地域との共生」を掲げています。

2016年(平成28年)の熊本地震では、500mlのペットボトルに換算して約10万本の飲料水と救援物資を被災各地に届けました。南阿蘇村工場ではプレミアムウォーターのお客様と地元の方をお招きして「くまもと復興イベント」を開催し、そこで得た収益を南

阿蘇村に全額寄付しました。

お客様、地域、そして働く人を大切にしたいという社風が浸透しており、社員の定着率も高く、熊本県の「ブライイト企業」(※)に認定されています。

新しいビジネスの開拓を掲げて事業を展開しておりますが、まさに「意志あるところに道は開ける」です。その上でそのきっかけは全て人との出会いです。国鉄、JR時代の人との出会い、起業してからの人との出会いに感謝しています。

時代は5G、IoT等々速いスピードで大きく変化しています。変化する時代はチャンスと捉えています。変化の激しい時代に対応するのは、「社長を先頭に勉強する経営」だと考えています。

来年は創業30周年を迎えます。成長要因は何か。常に時代を先取りして新たなビジネスを開拓します。百年後も成長し続ける企業を目指して邁進してまいります。

(※)熊本県の制度で、ブラック企業の対極にある「いきいきと輝き、安心して働き続けられる企業」を対象に認定している。

■ インタビューを終えて

熊本銀行 取締役頭取 野村 俊巳

不動産事業で創業され、「地域密着」と「顧客第一」の経営を貫きながら、通信事業から高齢者福祉事業まで多くの事業を手掛けてこられました。

常に前向き指向で、常に一步前進し、これから百年後も成長し続ける会社を目指すという社長の言葉の中に、“人こそすべて”という強い信念を感じました。これからも時代が求める新しい事業を展開され続けることで、地域や社会に貢献されることを期待しています。





③ 親和銀行

佐世保港の歴史を見守り続け70年。
西九州地区物流の拠点として、
地域社会の発展に貢献する。

にしきゅうしゅうそうこ
西九州倉庫株式会社

代表取締役社長
辻 宏成 氏

取引店／親和銀行 本店営業部
十八銀行 佐世保支店
福岡銀行 佐世保支店

■会社概要

設立:1948年／所在地:長崎県佐世保市／資本金:4,500万円／
従業員:48名(2019年5月末現在)／事業内容:倉庫業、港湾運送、
陸上運送、通関業、船舶代理店業／事業拠点:長崎県佐世保市／
グループ企業:佐世保運送株式会社、株式会社NKS



サイロ設備前(左から辻社長、吉澤頭取)

旧軍港施設を転換

商港としての発展を使命に創業

佐世保市では戦後いち早く、市長の諮問機関として市民代表による「佐世保市復興委員会」(※)が組織され、戦災復興計画を検討しました。その主眼に置かれたことが、鎮守府が設置され明治以降発展してきた天然の良港・佐世保港の軍用から商港への転換でした。

そんな中、1947年に旧軍港施設の倉庫を有効に活用しようと、有志が集まって西九州倉庫運営組合が設立され、翌年の1948年4月、戦時中に航空機の部品製造などを手掛けて実業家の地歩を築いていた私の祖父・辻一三(1903～1989)が西九州倉庫株式会社を設立し、初代社長に就任しました。この年の1月には、佐世保港が貿易港に指定され、戦後の混乱期にいち早く食糧や塩、肥料等を主要貨物として扱い、戦後復興・地域の発展に貢献しました。

一三は、後に佐世保市長を4期務め、その任期中は米海軍の原子力潜水艦や原子力空母受け入れ、さらに日本の原子力船むつの修理受け入れ、造船不況など、商港とともに戦後も

米海軍と海上自衛隊の基地となった港の、激動に対応しますが、平和産業港湾都市としての発展に寄与することを強く望んでの会社設立でした。

(※)北村徳太郎氏(親和銀行頭取、後に代議士7期、運輸大臣、大蔵大臣)を委員長に、佐世保市の将来について論議。平和都市産業、国際貿易港、観光都市を目指すこととした。

定温倉庫、保税倉庫、トランクルーム： 様々なニーズに対応

1950年の朝鮮戦争の勃発により、佐世保は国連軍への兵站基地となり、さらに高度成長期を迎えて、物資の動きはますます盛んになります。我が社は佐世保港の物流活性化にいつそう大きな役割を担うこととなります。

旧軍港市転換法による旧軍財産活用は、順調に進展していました。前畑地区の倉庫群は、一部を温度管理が必要な貨物を保管できる定温倉庫に改造し、また一部は一般倉庫として活用。国産米やMA米(ミニマムアクセス米)、ふすま・大豆かすなど飼料用副原料、建築材料、産業機械などの保管を行っています。また、外国貨物取扱可能な保税倉庫として



3 1

2



社社長

様々なお客様のニーズにお応えします。
 定温倉庫は、夏季でも庫内温度を14度に保ち、カビの発生や害虫を防ぎクリーンで安全性の高い米の保管を行っています。前畑1号倉庫(旧水雷庫)、7号倉庫(旧軍需部倉庫)は、大正初期に建設されたそれぞれ石造り、レンガ造りの外壁を有し、2016年に日本遺産として登録された歴史的建造物です。また佐世保市景観デザイン賞にも選ばれるなど、近代日本の技術を育んだ旧軍港遺産を大切に保存しています。

我が社の本社を置く福石地区には一般倉庫、定温倉庫があり、保税蔵置の許可を受けており外貨貨物の保管も可能です。また、個人や一般企業向けのトランクルーム(貸倉庫)があります。約140の個室は、季節用品の

飼料流通の合理化と安定供給 円筒型サイロを次々増設

保管や引越し・家の建て替え時の家具など、会社の備品や病院のカルテなどを預かり、夜間有人警備や24時間カメラ監視を行い、プライバシー保護も万全な設備としています。

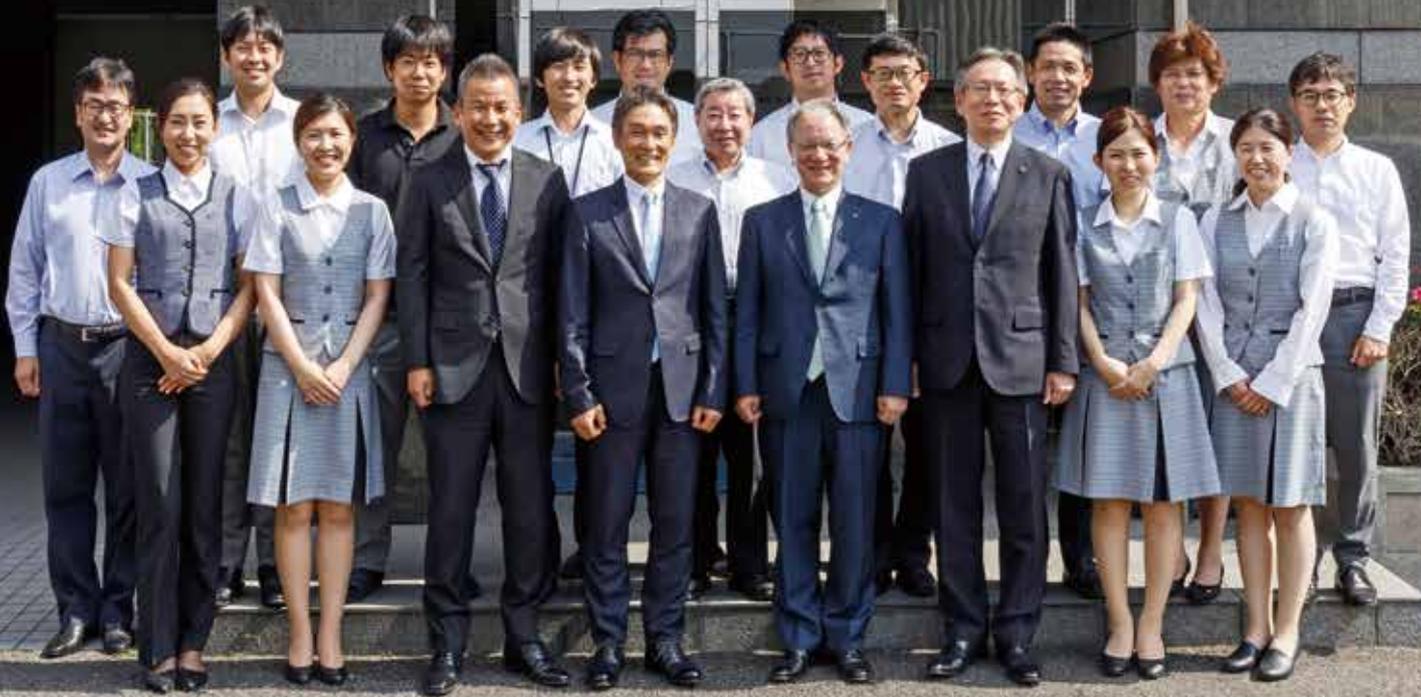
一三の市長就任と前後して、1966年に一三の長男で私の父である洋三(1932~2010)が入社しました。その頃、これまでの平積みが中心だった倉庫業から、円筒型サイロによるトウモロコシや大麦、小麦など飼料原料の保管・供給を始め、我が社の一つの転機となります。

畜産用の飼料穀物は、1970年代初めに世界的凶作に見舞われ、ほぼ全量を輸入に頼っている日本は大きな打撃を受け、備蓄安定供給が国家的課題となりました。我が社のサイロ事業展開は、時宜を得たものとなり、1982年社長に就任した洋三は、前畑埠頭に円筒型サイロを次々に増設し、今では67本が林立して総収容能力5万8,450トンに誇る主要施設になっています。



- 1.本船からの荷揚げの様子
- 2.サイロ設備のコントロールルームを見学
- 3.前畑サイロ設備の全景
- 4.日本遺産に認定されたレンガ造りの前畑倉庫
- 5.前畑倉庫内を見学(米穀フレコンバッグ保管)
- 6.佐世保港停泊中の外航客船
- 7.コマダ珈琲店 佐世保駅前店
- 8.企業メッセージ

西九州倉庫株式会社



本社前にて(最前列左3番目から森専務、辻社長、吉澤頭取、大申本店営業部長(親和銀行))

保管する飼料穀物の大部分は、アメリカ、オーストラリアなどで大型船に積み込まれ、前畑岸壁に接岸します。本船からの荷揚げ、サイロ搬入、さらに隣接工場への出荷は、全てコントロールームで操作し、自動運転しています。

工場では、牛、豚、鶏用などの配合飼料に加工され、長崎、佐賀、福岡、一部熊本の畜産農家に届けられ、飼料流通の合理化と安定供給に欠かせない施設となっています。

信頼の船舶代理店業務 新規事業でFC珈琲店運営

本船の出入港に伴い、岸壁の確保や水先案内人・タグボート・綱取り・通船などの各種手配、関係官庁(税関・入国管理局・検疫所・海上保安部・港湾部)への手続き、船用品調達・積み込み手配、荷役業務・廃棄物収集手配などを、船会社や船長に代わって行うのが船舶代理店です。

佐世保港には、客船や米軍艦船の補助船、荷役船など対象となる様々な船舶が出入港します。我が社は、それらに対する代理店業務を早くから始め、経験豊かなスタッフが迅速かつ適切に対応して信頼を得ています。近年は

急増する大型クルーズ船の入港にも対応しています。

一方、流通の自由化などで米の備蓄は減少しています。これをカバーするため、2016年に株式会社NK Sを設立しました。フルサービス型喫茶「コメダ珈琲店」のFC運営を行い、長崎県内初の同店を時津町にオープンし、現在県内に計4店となり、さらに拡大していく予定です。

また、トランクルームや倉庫、駐車場仲介の不動産事業も行っています。1955年設立の子会社・佐世保運送株式会社は、我が社が保管するお客様の貨物の集荷、配送などの一元管理を行い、九州内、関西・関東などへの一般運送業務も行っています。

整備が進む佐世保港 本業第一に更なる進展を目指す

私は代議士秘書を経て1990年に入社し、2008年社長に就任しました。祖父の代から、西九州地区の物流拠点としてその発展に寄与してきた佐世保港は、三浦地区でクルーズ船に対応した旅客船埠頭の整備が行われ、

2014年には7万トン級が接岸できる岸壁が供用開始され、岸壁延伸で2018年には16万トン級の受け入れも可能になりました。

クルーズ船寄港回数は、2013年の1回が2017年には84回に急増しています。港の整備は、さらに2017年に浦頭地区が国土交通省の「官民連携による国際クルーズ拠点形成港湾」に選定されました。国や世界最大規模のクルーズ運航会社「カーニバル・コーポレーション&PLC」が、14万トン級に対応する岸壁や国際旅客ターミナルビルなどを整備し、2020年4月に供用開始予定です。

クルーズ船寄港は、2024年に395回を目標にしており、1回数千人規模の訪日客で近郊のハウステンボス(HTB)などが賑わいそうです。我が社は、倉庫保管や代理店業務のシステム化に積極的に取り組み、全社員が一丸となって総合的なサービス体制をいっそう強化し、本業を第一に佐世保港の発展とともに更なる伸展を目指します。佐世保商工会議所の副会頭を務め、HTBエリアへの統合型リゾート(IR)誘致を目指す「長崎マリンIR推進協議会」の会長職にも就いており、引き続き社会貢献に邁進する覚悟です。

■ インタビューを終えて

親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊介

西九州倉庫様は、戦後の佐世保港の商港としての発展に大きく寄与され、これまで倉庫業をはじめ、通関業、船舶代理店業など総合的な物流体制を構築し、ニーズの多様化に対応した質の高いサービスを提供されています。

これからも、物流に対する期待に対応する技術とサービスの向上、更なる企業体質の強化、経営の効率化を図られ、地域社会の発展にいっそう貢献されたいと期待しています。





18bank 十八銀行

長崎のみらいを創造し、
地域とともに歩みます。

ながさき自動車株式会社

代表取締役社長
嶋崎 真英氏

取引店／十八銀行 本店営業部
親和銀行 長崎営業部

■会社概要

創業・設立:1936年／所在地:長崎県長崎市／資本金:7億8,000万円
／従業員:879名(2018年12月31日現在)／事業内容:一般旅客自動車運送事業、不動産業、自動車整備業、自動車リース仲介業、広告事業、アミューズメント施設の運営／グループ企業:長崎バス観光(株)、さいかい交通(株)、島原鉄道(株)、島原観光(株)、長崎バスホテルズ(株)、ナバ開発(株)、(株)青雲荘、長崎バス興産(株)、(株)みらい長崎、(株)COCOアドバンス、長崎バス商事(株)、長崎バス建物総合管理(株)、(株)イズワークス、長崎バス情報サービス(株)、(株)エヌタス、五島自動車(株)、五島タクシー(株)



「長崎バス安全教育センター」前(左から鳴崎社長、森頭取)

変革期を迎える長崎 バス事業の厳しさをチャンスに

少子化、人口流出などに伴う利用客の減少によって、バス事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような状況の中、長崎にはかつてないチャンスが訪れています。今、長崎の街は、新幹線の開通や駅周辺の再開発、脚光を浴びる離島観光など、「100年に一度の変革期」を迎えています。私たち長崎自動車は『人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎のくらしを支え、社会の繁栄に貢献する』という使命のもと、乗合バス事業を基盤に様々な事業を展開し「100年企業」を目指しています。

創業の地は長崎県、雲仙。鹿児島県出身で気鋭の実業家、5代目上野喜左衛門が1935年（昭和10年）に、雲仙小浜自動車を買収しました。そして、翌1936年（昭和11年）に長崎―茂木間を運行していた2つのバス会社を買収して、新会社「長崎茂木乗合自動車株式会社」を設立、同年「長崎自動車株式会社」に改称しました。その後、長崎地域の乗合バス事業者を統合し規模拡大を続け、当社の礎を築いたのです。

長崎の街は戦時下、原爆投下によって甚大な被害を受けますが、当社は県警本部の要請を受け、運行可能なバスを使用し救援物資の運搬を行いました。その時の様子は、救済の「おにぎりバス」として後に語り継がれています。

当社の歩みを振り返ると、進取の気性に富んでいることを痛感します。1959年（昭和34年）に九州で初めて冷房バスを導入し、その2年前には日本で2番目となる自動ドア付きバスを導入しています。1982年（昭和57年）、全国の路線バスの冷房化率は27%ほどだったところ、国内で最も早く全車両を冷房化しました。自動読み取り式運賃箱も全国初の実施となりました。今では当たり前のように利用されている交通系ICカードですが、2002年（平成14年）に導入した「長崎スマートカード」が他社と共通使用できる交通系ICカードの先駆けとなりました。

当社は「長崎バス」の愛称で多くの長崎県民から親しんでいただいておりますが、それは「地域の方々のお役に立ちたい」という創業者の精神が、現在の当社社員全員に受け継がれている結果にほかなりません。





嶋崎社長

今里氏の勧めで入社 事業再生で貴重な経験

私は長崎県大村市出身で、両親がともに教師という家庭に生まれました。地元の大村高校を卒業し、慶應義塾大学に進みましたが、東京で同窓会や県人会のお世話をしているうちに同じ大村の出身というご縁で、財界の重鎮である今里廣記いまひろき氏の書生となりました。大卒卒業を前に今里氏に「日本一のバス会社に入社して、地元の役に立ちなさい」と言われて当社に入社したのを今でも覚えています。今里氏は、日本精工社長や経団連常任理事などを務められ、後に当社の会長に就任されることとなります。

私は入社以来、一貫して「正直なれば怖ることなし」という心構えで仕事に臨んでいます。交渉の際の相手にはもちろんのこと、自分に対しても正直・誠実であれば、何も怖れることはありません。そして「いつも明るく前向きに」を努めています。済んだことを悔やむより、次にどうするかを考える方が有意義ですし、極めて困難な作業でも、最後には努力が実るということを信じています。経営者となった今でも同じ気持ちを持ち続けています。

交通インフラを守るため 島原鉄道の再建を決意

私は取締役企画開発部長、常務取締役を経て、2011年(平成23年)、社長に就任しました。

社長に就任してすぐに実践したのが「長崎バス安全教育センター」(小瀬戸町)の立ち上げです。「安全はすべてに優先する」は当社の経営理念ですが、バス事業の根幹となる安全性を向上させると共に、人材育成の場とするために立ち上げた施設で、全国的にみても数少ない充実した設備を有しているものと自負



- 1.長崎バスの歴史や安全教育に関する展示コーナー
- 2.バス教習場が一望できる司令室
- 3.最新型バスの運転席で記念撮影
- 4.長崎バス整備工場を見学
- 5.島原半島の暮らしに欠かせない島原鉄道を再建
- 6.グループ企業「五島・ツバキホテル」
- 7.企業メッセージ



長崎バス安全教育センター前にて(最前列左3番目から中川総務本部長、嶋崎社長、森頭取、山口本店営業部長(十八銀行)

しています。実際にバスが走行できるコースを備え、さまざまな場面を想定した訓練が可能です。研修施設、ラウンジスペース、会社の歴史や安全に関する資料を展示するコーナーも併設しました。地域貢献として警察や消防に訓練の場として開放し、お子様からシニアまで幅広い世代を対象とした交通安全教室(バス教室)を開催しています。

近年では島原鉄道(本社・島原市)の経営再建を引き受けました。同社は、明治期から長い歴史を持ち、鉄道、路線バスやフェリーなどで島原半島の人々の暮らしを支えてきましたが、雲仙普賢岳の噴火災害もあって経営が悪化していました。地域の交通インフラを守ることは、交通事業者の責務であると考え、昨年1月に子会社にいたしました。今後もグループを挙げて再建をサポートしてまいります。

長崎のみらいをポケットに。 エヌタスTカードを開発

バス事業の経営環境は厳しさを増しています。1989年(平成元年)には長崎バスの年間利用客数は7,000万人を超えていま

たが、昨年は4,000万人を下回りました。しかし、地域の皆様の暮らしを守るために、どんなことがあってもバス事業は存続しなければなりません。お客様の利便性向上や新商品の開発などに、今後一層注力してまいります。

とりわけ、今年9月16日にサービスを開始する地域創生型ICカード「エヌタスTカード」には、グループ一丸となつて取り組んでいるところです。エヌタスTカードは、長崎スマートカードの後継として導入するものですが、バスだけではなく、県内提携タクシー約1,300台、加盟店での買い物や飲食などにもご利用いただける多機能電子マネーです。また、全国共通ポイントサービスのTポイントと提携していますので、カードのご利用でTポイントが貯まり、また、貯まったTポイントを電子マネーに交換することで、バス運賃としてご利用いただくことも出来ます。一般路線バスでのTポイントサービス導入は全国初の試みです。今後は、このエヌタスTカードを活用し、地域独自の価値を創造し、マネーと情報の好循環を実現したいと思います。



エヌタスTカード

また、グループ会社の五島自動車では「GOTO TSUBAKI HOTEL」を6月15日にオープンしました。島の玄関口である福江港から徒歩5分の場所に位置するホテルは、「青に、咲く」のキャッチコピーのままに、目の前には五島の青い海が広がっています。細部にまでこだわった客室は全81室、ご旅行やビジネスなど用途に合わせ6つのタイプからお選びいただけます。さらに、同社のプライベートビーチ、香珠子海水浴場に面した囲炉裏焼の食事処「椿茶屋」も建て替えを行い、TSUBAKI HOTELに合わせオープンいたしました。これから、多くの観光客の皆様にご利用いただけるものと期待しています。長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界文化遺産として登録されたことも追い風になることでしょうか。

時代は『令和』を迎えました。私たちの想像を超える速度で時代は変化しています。長崎自動車グループは、しっかりと将来を見据え、お客様が本当に求めるものを読み解き、地域を支え、地域の皆様に支えられる企業集団としてさらなる発展を目指してまいります。

■ インタビューを終えて

十八銀行 取締役頭取 森 拓二郎

バス事業を中心に交通インフラの面から長崎県民の暮らしを支えつつ、一方で島原鉄道を始め、ホテル・旅館、フェリー、タクシーなど広範囲に事業を展開することで、長崎各地の交通インフラと雇用を守り続けておられます。

バス事業の経営環境は厳しさを増していますが、長崎の地にしっかり根を下ろし、時代の変化に対応して常に前進する企業を目指されています。これからともに長崎の発展に力を尽くされることを期待しています。

